

## ■ JICA 集団研修「地域情報発信能力強化」コース（2010年）

H22 JICA 集団研修（JICA Group Training Course 2010）

「地域情報発信能力強化」コース

(Capacity Building for Developing Communication and Information Environment in Rural Community)

平成22年8月2日から9月10日までの約6週間、(財)日本ITU協会は、(独)国際協力機構(JICA)からの委託を受けて集団研修を実施した。研修内容は、自国のルーラル地域の情報格差是正計画を作成することができる人材を育成することを目的としたものであり、効果的・効率的なルーラル通信網整備および地域情報発信のための理論的、実践的な研修を実施した。(財)日本ITU協会は、JICAからの委託で、平成2年度から平成11年度までは、「ルーラル通信技術コース」(フェーズ I) (“Rural telecom engineering course” (phase I))、平成12年度から平成16年度までは、「ルーラル通信計画」(フェーズ II) (“Rural telecommunication planning course” (phase II))、平成17年度から平成21年度までは、「村落情報基盤整備手法」(フェーズ III) “Networking of Rural Community Information Infrastructure course” (phase III)を実施してきた。これらの3つの研修コースを通して、20年間で、延べ226名(個別研修員を含む)の研修員を受け入れてきた。



本年度の研修は、上記研修を引き継ぐ形で実施するもので、フェーズIV(3年間)の1年目として実施された。研修員は、ブラジル、インドネシア、タイの3カ国から5名が参加した。

講義科目は、日本の通信事情(Outline of the Telecommunications in Japan)、ルーラルコミュニティのための情報通信開発戦略(ICT Development Strategy: Global Challenge for Rural Community)、ルーラル通信の役割と開発(Development of Rural Telecommunications)、ルーラル通信概論(Fundamentals of Rural Telecommunication Network)、電気通信インフラ開発のための資金調達策(Cases of Universal Fund System)の総論的科目の他

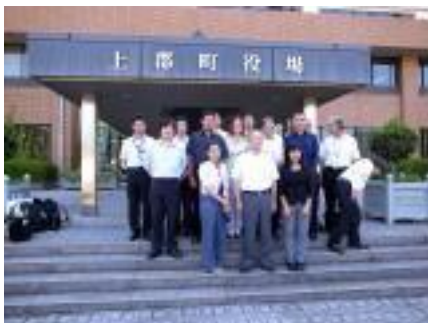
、光ケーブル方式(Fundamentals of Photonic Networks Outline)等のネットワーク設計に必要な主要技術を網羅している。また、ルーラル通信網整備の実例として、村落地域での情報化に必要なICT技術と仕組みづくり(Actively promote use of ICT utilization in rural area)の科目を用意した。

なお、設計したネットワークの分析科目としてフィージビリティスタディーに必要な調査項目の説明(Study items and process of Feasibility Study)およびPCM手法(Outline of Project Cycle Management Technique)を用意した。

情報関連科目として、地域情報発信のためのIPネットワーク構築のための科目として、インターネット構築基礎(Building an IP Network)、FTTH概要(Fiber-To-The-Home System)、宅内ネットワークについて(Residential ICT)、Set Top Box 概論(Introduction to the Set-Top Box)、インターネットサーバー概要(Internet Servers)を、情報の中身の加工のための科目として、ウェブ・デザイン演習(Web Design)の科目を用意した。

ネットワーク・プランニング演習(Drill in Network Planning)においては、研修員は習得した技術を基に、6つのルーラルモデルエリアについての事例研究を行った。また各エリアに最も適したルーラル通信網を設計・立案し、最終日にその結果を発表、各科目の講師を交えて検討、討議を行った。この演習は、本コースで習得した技術の集大成であり、帰国後もこのシステム設計演習で学んだ技術、知識が自国での計画、立案に適用できるため、研修員に好評であった。

また、ルーラル地域にネットワークを実際に構築し、運用している実例として、兵庫県上郡町を視察した。同町では、IRU(Indefeasible Right of User)という制度を導入してルーラル地域の情報化を実現している。IRU制度というのは、自治体がネットワークを構築し、電気通信事業者が、そのネットワークの運営を行うという、いわゆる公設民営の方式である。ルーラル地域で、活用できる電源として注目を集めているソーラシステムの視察として、三洋電機 本社を訪れた。さらに、情報通信の最新技術の視察として、NTT 関西 R&D オープンルームの視察を行った。各視察とも、講義の内容を実際に体験できたばかりか、通信の新技术に触れることができた研修員からの好評も得た。



研修の最終段階で、インテリム・レポート(Interim Report)を作成し、中間報告を行った。インテリム・レポートは、ネットワーク・プランニングのみならず、プロジェクトマネージング手法(PDM: Program Development Matrix)を駆使し、設計したネットワークに財務(採算性を含む)、人材、調達、環境、維持管理、将来計画などを適用して、最終的にインテリム・レポートとして、まとめあげるもので、最終日の各研修員の中間報告では、活発な質疑応答が行われた。本インテリム・レポートは、研修修了2ヶ月以内に最終報告として、JICAに提出される。



この報告は、研修員が帰国後、上司と相談の上、個人ではなく、組織として提出されることとなっている。提出された報告書は、JICA内で検討され、実現の可能性の高いものがあつた場合には、JICA現地事務所等を通して、フォローアップ等、さらに、実現に向けた活動が行われる。

なお、昨年同様、本研修コース期間中、研修員へはパソコンを貸与し、テキストはCD-ROM版のみとし電子化を図っている。

本研修コースは、研修員からは、概ね良い評価を得ているが、財団法人 日本ITU協会は、研修終了時に研修員より講義内容、テキスト、施設見学および研修旅行に対する評価、意見ならびに要望等を聴取し、これらの評価結果を分析、検討し、コース実施上の問題点を明らかにし、来年度以降の新規研修の内容に反映させる考えである。

以上